



国際基督教大学 (ICU) ・学長

日比谷 潤子

多様性と対話の尊重によって 一人ひとりの可能性を引き出し 自らも成長を続ける“未完の大学”

私の視点 — 課題をこう捉える —

均質でない教員構成が グローバル教育を支える

グローバル教育を行う大学は、単に外国籍や外国で教えた経験のある教員の割合が高ければいいわけではありません。均質ではないさまざまな教育的背景を持った教員で構成されることに価値があると考えています。

本学は日米の方々からの寄付によって設立され、開学当初から日英両語を学内公用語としてきました。多国籍で多様な価値観を持った教員で構成され、最近では中東欧の出身者が増えて

います。残念ながらアフリカと南米からの教員はまだいませんが、いずれこれらの国からも受け入れるでしょう。多くは母国のみならず他国の大学の学位も取得しており、その点でも多様性があります。

異なる背景や価値観を持つ同僚と議論をしていると、それまで当たり前だと思っていたことが、必ずしもそうではないことに気づかされます。こうした環境の下で、学生の「常識」を揺さぶって刺激を与え、責任ある地球市民として生きていける人間に育てることこそ、グローバル教育だと思います。

グローバル化の影響は大きく、「日本の常識」とされてきたことが国内においても通用しなくなるケースが、今後増えていくのではないのでしょうか。

価値観が異なるからこそ 言語化して説明・交渉

本学は教職員と学生を合わせても約3000人の小さな大学です。大規模大学に比べればガバナンスが効きやすいと思われるかもしれませんが、多様な価値観が混在するため、さほど簡単ではありません。

ガバナンスとは、方針を組織全体に

くまなく行き渡らせるようなものではなく、考えや思いが異なる人たちと共に1つの方向に進む精神を醸成するものだと考えています。ですから、対話することを意識しています。

モビリティが高い“越境者”たちは、「世の中に当たり前はない」ことをよく知っています。それゆえ、相手が自分の考えを当然視していないことを前提に、言語化して確認しながら交渉し、物事を実行に移していくのです。自分とはまったく逆の考えを相手を持っている可能性もありますから、一から順序立てて丁寧に説明する習慣が身に付いています。そんな彼らと仕事をしていると、一人ひとりと対話することの重要性に気づかされるのです。

対話と交渉によって物事を進めてい

く精神こそが、グローバルで多様性のある大学におけるガバナンスの要諦です。本学がこの規模だからできることであり、大学によってガバナンスのあり方はさまざまだと思います。

対話の大切さは教員間だけの話ではありません。教育の場として、私たちは学生一人ひとりを大切にしています。多くの教員や学生が構内に住んでいるため、お互いの垣根が低く、日常的に自由闊達な会話がなされていることも、本学の特徴と言えます。

世界中から学生を集め 選ばれ続ける大学に

将来にわたって選ばれ続ける大学とは、海外の人から見ても魅力的で、そこで学んでみたいと思われるような大

学だと思います。そしてそれは、世界中から集まった教員や学生の持つさまざまな教育的背景が混ざり合い、知識が統合されていく、そんな大学ではないでしょうか。

本学では日英両語で授業を行っています。英語を使いこなせるバイリンガルで十分だとは思いません。もう1つ以上別の言語を習得したほうが望ましいわけですが、優れた教育のためには、財政基盤の強化が課題です。アメリカの私立大学のように高額な学費をいただくことも考えられますが、わが国ではまだその選択肢はないようです。教育に対する理解を得て、後輩たちの育成を支援していただけるよう、卒業生に本学のミッションを伝え続けていくつもりです。

国際基督教大学の改革

創立時の宣言を 現代的に再解釈

本学の創立時、湯浅八郎初代学長は、「永遠に未完の大学」として「明日の大学」をめざすと宣言しました。

それを受けて、私は学長就任式で「一人ひとりの可能性を最大限に引き出す大学」「構成員それぞれが自らの使命を見出せる大学」「理想を求めて成長し続ける大学」の3つの「教育ビジョン」について述べました。これが私の描く大学像であり、本学のミッションの現代的解釈だと考えています。これらのビジョンに基づいて大学改革を進めているところです。

2015年度入学試験から、一般入試に「総合教養」(ATLAS)を導入します。大学の講義に限りなく近い録音内

容を聴き、設問に答えてもらいます。志願者を選抜するのではなく、志願者が本学で能力を伸ばせるかどうかを見るための入試であり、高校教育で培われるリベラルアーツの素養を確認しま

す。高校でここまで勉強してきたほしいというメッセージでもあります。

また、入学金と年間授業料等の一部を免除する「ICU High Endeavor奨学金」を2015年度から設けます。受験

3つの教育ビジョンと実現に向けた8つの施策

一人ひとりの可能性を最大限に引き出す大学

- 1 教学改革の評価と改善
- 2 ICU が目指すリベラルアーツ教育にふさわしい学修環境の整備と安全の確保
- 3 入学者選抜制度の総合的検証と改革
- 4 本学にふさわしい教員の任用と育成

構成員それぞれが自らの使命を見出せる大学

- 5 構成員間のコミュニケーションの円滑化
- 6 多様な留学制度の構築

理想を求めて成長し続ける大学

- 7 学生宣誓の実質化
- 8 財政基盤の強化

生が経済的な理由で受験をあきらめなくていいように、奨学金を充実させます。これらの新しい入試や奨学金の制度で多様な学生を受け入れます。

入学後にメジャー（専修分野）を決められることを柱にしたカリキュラム改革を2008年度に実施し、今はその検証段階です。学生調査などを通して成果を確認し、改善していきます。

海外の大学と連携を深め リベラルアーツを強化

リベラルアーツといえばアメリカの大学というイメージがあるかもしれませんが、最近ではアジアや中東、ヨー

ロッパにも増えています。これら世界の大学が共にリベラルアーツ教育の将来を考えようと、2008年に「グローバル・リベラルアーツ・アライアンス」が設立され、本学も2014年に加盟しました。加盟できるのは小規模大学のみで、学生と教員の比率や英語による授業の実施など、一定の条件が課せられています。

このアライアンスの中でカリキュラムの共同開発・運用、留学を推進し、教育を充実させる方針です。これまで以上にイスラム圏や西アジアの大学とも連携を深めていきたいと考えています。

5～7年後をめどに キャンパスを再開発

キャンパス再開発も課題の一つです。施設の耐震工事は完了しましたが、いくつかの施設は老朽化し、使い勝手が良くありません。今日の教育に合ったものに変えようと検討しているところです。景観に配慮し、キャンパス全体を再開発します。学生にとっては生活の場でもあり、留学生受け入れにおいても重要な空間です。東京オリンピックの影響で見通しが立てにくい状況ですが、5～7年後には再開発を終えたいと考えています。

トップの横顔に迫る

文法オタクの少女

中学生の頃から英語が好きでした。興味の持ち方が少し変わっていて、文法、特に言葉の規則性に引かれました。英語だけでなく国語の文法も好きで、ほとんどの人が見向きもしないような「活用」には血が騒いだものです。

「これが文法」というものがあるわけではなく、言語の現象があってそれをどうやって構造化するかが文法。ざっと文を見たときに、すばらしい規則性があることに気づいて、私のようにそこに関心を持つ人が言語学者になるのだと思います。

大学に進んでからは、英語は当然学ぶものとして、それとは系統の異なる言語であるフランス語を専攻しました。文法や音声を研究する言語学を知って興味を抱くようになり、大学院

では言語学を専攻しました。留学したアメリカのペンシルベニア大学ではPh.D.の取得に加え、TA（ティーチング・アシスタント）という貴重な経験ができました。

尊敬する人物

アメリカの名門女子大学・スミス大学の学長を務められたジル・カー・コンウェイ氏を尊敬しています。来日された際にお会いしましたが、とにかく人を包み込むような人柄でした。

2冊の自伝を読むと大学のリーダーへの道程がよくわかります。1冊目はオーストラリア人である彼女が困難を乗り越えてアメリカの大学に入るまで、2冊目は大学で働き始めた頃のこと書かれています。異国からアメリカに渡り、研究者への道を歩んだ先輩の物語を、親しみを持って何度も読み返しました。

もし3冊目があれば、おそらくスミス大学学長時代のことを書かれるはずですが、自分が学長になった今、ぜひとも“3冊目”を読みたいと思っています。



1986年頃、ペンシルベニア大学 TA オフィスにて

ひびや・じゅんこ ● 1980年上智大学外国語学部フランス語学科卒業、1982年同大学大学院外国語学専攻科言語学専攻博士前期課程修了。1988年ペンシルベニア大学大学院言語学専攻博士課程修了Ph.D.（言語学）。慶應義塾大学国際センター助教授を経て国際基督教大学日本語教育課程主任、教養学部語学科長、教学改革本部長、学務副学長等を歴任。2012年から現職。専門は言語学。



説明責任 と 成果指標

第4回

GPA に代わる成果指標の 開発・活用の課題とは?

アメリカの企業は採用時に、GPAを選考の参考要素の一つとしてきた。しかし、より客観性の高い成果指標を、という社会からの要請が高まるにつれ、第三者機関によるテストの開発や、新たな教育システムとしてMOOCsなどの試みがなされている。学習成果のエビデンス化の取り組みと課題について解説する。

GPA は学生の能力を 的確に表しているか?

アメリカでは、学生の学習成果を測定する指標として評定平均（以下、GPA）が用いられてきた。学生が就職活動の際、履歴書に記載し、企業側も採用基準として参考にするなど、GPAは学生の能力を示す一つの指標とされている。ところが近年、このGPAに対する信頼が揺らいでいる。雇用者が、GPAと被雇用者の能力が必ずしも合致せず、それだけでは能力を把握できないとわかってきたからだ。

GPAの一番の問題は、絶対評価としての比較ができないことだ。例えばハーバード大学の学生のGPA4.0（全ての科目の成績評価がA）と、ある地方私立大学の学生のGPA4.0が、同じ能力を示すとは限らない。また、同じ大学・学部出身者でも、GPA4.0の学生と3.0の学生では、仕事をする能力にどこまで違いがあるのか明確ではない。さらに、担当する教員によっても成績評価の基準が異なる場合がある。

このような曖昧な指標に対し、1990年代中ごろから認証評価団体を中心に、「大学は学生の学習成果を客観的に示すべきである」という圧力が高

まってきた。特に近年は、学習成果をGPA以外の数値を用いて示すことを要求する評価機関が増え、多くの大学が学習成果を測定する作業に取り組んでいる。

第三者機関が開発した 基礎能力全国テスト

アメリカで測定される学習成果は、大きく2つに分けられる。一つは、専攻にかかわらず全ての学生が修得すべき基礎能力の測定、もう一つは専攻別の専門知識の修得状況だ。

前者の基礎能力測定に関して、アメリカには第三者機関が開発した全国的な学力測定テストが複数あり、多くの大学はそのいずれかを利用する（図表1）。これらのテストは、学生が修得

すべき基礎力というものを定めて測定する。大学ごとに抽出された学生がテストを受け、その平均点を全国平均と比較する。さらに、自学の入学直後の1年生と卒業間近の4年生のスコアの差を学習成果と定義したり、性別や人種、学部、家庭の収入別に比較することもある。

具体的な試験内容は、テストごとに多少の違いはあるものの、基本的には学生の論理的思考能力や文章作成能力を測定する問題だ。代表的な全国テストCLA (Collegiate Learning Assessment) を例にとってみよう。

CLAでは学生の能力を2つの課題を通して測定する。一つ目の課題では、分析、問題解決、文章作成に関する能力を測る。現実起こりうる課題を提

図表1 アメリカの代表的な学習成果測定テスト

テスト名	運営機関	評価する能力
Collegiate Learning Assessment (CLA)	The Council for Aid to Education (CAE)	批判的思考能力、分析思考能力、問題解決能力、文章力
ETS® Proficiency Profile	Educational Testing Service (ETS)	批判的思考能力、読解力、文章力、数学
Collegiate Assessment of Academic Proficiency (CAAP)	The American College Testing Program (ACT)	批判的思考能力、読解力、文章力、文法、数学、科学
College Basic Academic Subjects Examination (College BASE)	University of Missouri, Assessment Resource Center (ARC)	論理的思考能力、戦略的思考力、応用思考力、英語、数学、科学、歴史、社会科学

示し、指定した関連資料を用いて60分以内にその課題をどのように解決するかを論じさせる(図表2)。二つ目の課題では、論理読解・評価、数量分析、批評能力を測定する。学生は、与えられた問題の中から25問を選択して、30分以内に解答しなければならない。

これらの全国テストを大学が実施するには、参加費用に加えて運営コストもかかる。例えばある大学では、受験者には現金50ドルを給付するという特典を付けてテストを実施している。成績に直接関係のないテストを学生に受けさせるための策である。また、サンプルとして抽出された学生の男女比や人種比が、全学の比率を反映したものになるよう、学生抽出も注意が必要である。卒業要件として全員に受験させる大学もあるが、いずれにせよ財政基盤が弱く、スタッフが少ない大学にとっては、テストの実施自体が一苦勞だ。

全国テストには参加せず、独自に学習成果測定テストを開発すれば、自学のミッションと直接関係のある能力を測定できるという利点はあるが、大学間比較ができず、開発費用がかかるという難点もある。そのため、基礎能力に対象を絞って独自開発を行うケースはあまり多くはない。

これに対し、学部・学科別の専門知識に関わる学習成果の測定については、独自の測定ツールを用いるケースも少なくない。代表例としては、事前事後試験方式(Pre-/Post-test)や、専攻別の卒業試験、卒業論文を無作為に抽出してその質を複数の教員で判断するといったものが挙げられる。なお、卒業論文の無作為抽出は、哲学・歴史分野にみられる。

事前事後試験方式は、入学時点と卒業間近に、同じ難易度のテストを実施し、スコアの変化を測る。また、卒業試験は理系や経済学のように、修得すべき内容がある程度体系化された分野で用いられる場合が多い。例えばミクロ

図表2 CLA の設問例

<設問の状況説明>

A市の市長候補カール・グリア氏が、テレビのインタビューで、交通事故予防のため、事故の大きな原因の一つである運転中の携帯電話使用を禁止することを主張しました。その主張の裏付けとしてグリア氏は、運転中に携帯を使用する運転者の割合と、A市内の車両事故数のデータを並べて紹介。このデータの出典は、A市の警察署、および国勢調査です。

問題

あなたは政治家の発言の正確性をチェックする、政治的に中立な組織のスタッフです。グリア氏の主張の妥当性を評価してください。以下の問いに、必ず添付された参考資料を用いて答えてください。(以下質問が続く)

出典 / The Council for Aid to Education, http://cae.org/images/uploads/pdf/CLA_Plus_Practice_PT.pdf
より筆者が抜粋して翻訳。

経済、マクロ経済の総合知識を問う試験で、基準以上の点数を取得することを卒業要件としている大学もある。

以上のような学習成果測定には、その結果とGPAとの相関関係を分析することによって、学習成果をより多面的に捉えられるというメリットがある。これらの取り組みを通して、大学教育の質の改善につながる可能性もある。

測定しても公表はせず
認証評価に活用

学力測定の本質は、どの大学がより大きな学習成果を挙げているかという納税者の根本的な関心に応えることにある。しかし、そのような説明責任システムは、アメリカでは現時点でまだ実現されていない。

というのも、CLAなどの全国テストですら、全ての大学が参加しているわけではないからだ。CLAへの2012-2013年度の参加校は161大学であり、4年制大学全体の1割を下回る。学部・学科レベルで行われている事前事後試験方式や卒業試験も、試験の質を担保するのは学内の教員であるため、完全に客観的とは言いきれない。また、当然ながら大学間比較も行えない。

そして何より、これらの試験の評価結果の公表は大学の自主性に委ねられ、一般公開されない場合が多い。政府も、この分野の情報開示にはあまり積極的ではない。そこには、学習成果を大学間比較ができないまま公表した

ところであり社会に利益はない、という判断も働いている。大学としても、学習成果はいまだに認証評価のための内部情報とみなしているところが少なくない。社会からすれば、学習成果はいまだブラックボックス状態にある。

州立大学はウェブで
学習成果の情報を公表

大学での学習成果の公表状況を改善するための試みも行われている。例えば、ワシントンD.C.に本拠地を置く2つの全国協会団体は、「自発的説明責任システム」(Voluntary System of Accountability)というプロジェクトを発足させ、州立大学を対象にした「カレッジ・ポートレート」というウェブサイトを開設した。これは、大学の主要データを他大学との比較が可能なわかりやすい形で公開することを目的としている。サイトへの参加は任意であるが、全米州立大学の半分にあたる約300の大学が参加し、毎年データが更新されている。

カレッジ・ポートレートで特筆すべき点は、学習成果のカテゴリーがあることだ。ここでは、各大学の学習成果測定に関する取り組みが紹介され、CLAなどの全国テストに参加している大学は、その結果も公表している。カレッジ・ポートレート内でも学習成果の大学間比較は行われていないが、各大学の学習成果に関する情報が公表されていることは評価できる。

学習成果の透明化をめざすまったく別のアプローチとして最近注目を集めているものに、「コンピテンス基盤教育」(Competency-Based Education)がある。この教育モデルは基本的にオンラインで実施され、授業や学期がなく、GPAもない。大学が企業関係者との話し合いをもとに、企業が必要としているスキルを持つ人材を育成することを目的に専攻ごとのカリキュラムを作り、各スキルのアドバイザーがマンツーマンで学生を指導する。

関連課題や参考資料を与え、最終的にそのスキルを修得したと認定されると、学生は「コンピテンス単位」を修得して次のレベルへ進むことができる。あるスキルを仕事などで既に修得したことを証明できれば、コンピテンス単位として認定され、履修する必要はない。したがって、学生はその専攻分野で必要なスキルや概念を全て修得したことが証明できれば、4年未満で学位を取得することも可能である。

このカリキュラムは、個別のスキル・概念の一つひとつを修得したかどうかに焦点を当てているため、学習成果という観点での修了実績は、少なくとも理論的には、GPAよりも雇用者にとって透明性が高い。認証評価団体もコンピテンス基盤教育を正式なカリキュラムモデルとして認定しており、採用する大学も徐々に増えつつある。

また、最近注目を集めているMOOCsも、従来の高等教育の質への疑問をきっかけとして誕生した教育モデルと位置付けることができる。

MOOCsの理念は単純明快で、「一流の教員の授業の質は当然高く、そこで良い成績を修めた学生であるならば高い能力を持ち合わせているはずである」ということだ。実際にアメリカでは、MOOCsの授業の受講を奨励し、修了者を昇給・昇進させたり、修了者が別の企業からヘッドハンティングされたりというケースも少しずつ出ている。

MOOCsはまだ試運転段階で、今後の展開は不透明であるが、伝統的な高等教育とは異なる学習成果の捉え方として注目を集めている。

教育の質向上も念頭に
積極的な取り組みを

日本においても、学習成果を測定し、それを社会に説明することは重要な課題だ。日本には「学士力」という概念があるが、CLAのような第三者機関により、それを客観的に測定できる全国試験を実施することが望ましいのではないだろうか。政府が主導すると大学教育への介入という批判にもなりかねないので、アメリカのように非政府機関が主導し、政府は試験に参加する大学に補助金等のメリットを与えるといった政策誘導にとどめるのが望ま

しい。

アメリカでは、CLA以外にもさまざまな試験があり、基礎力の測定方法に多様性を与える一方、それが学習成果の大学間比較を複雑にしている。日本で実施するならば、試験を1つに絞るか、複数の試験間で得点の変換による相互比較を行えるようなしくみをつくる工夫が必要だ。

専門知識の測定に関しては、まず、各学部・学科の教育目標を明確にすることが必須だ。そのうえで試験等、目標の達成度合いの測定手法を開発する必要がある。経年比較や学年別比較などによってある程度の客観性を確保できる。

また、教育目標の設定は、その達成のためのプロセスとの整合性を見直す作業を伴わなければ、絵に描いた餅にすぎない。現行のカリキュラムに教育目標と関係のない科目がないか、同じ科目名なのに、担当教員により授業内容や教科書がまったく異なるものはないかを見直し、かつ各科目のシラバスに関連性をもたせる努力も重要になるだろう。

日本の大学の学習成果測定の努力は、緒に就いたばかりである。学習成果の説明責任を果たすことが社会の要請である以上、自学のカリキュラムを見直し、教育の質を向上させる好機と捉えていきたい。

Topics

MOOCs の受講は企業の採用に影響を与えているか?

本文で紹介したMOOCs (Massive Open Online Courses) はこれまで、その就職への効果は不明な点が多かった。しかし今年初め、リサーチ会社のRTI International とデューク大学の教員との共同調査によって、MOOCsがどの程度雇用者に受け入れられているのかを示すデータが発表された。注目すべきは次の2つである。

・実際にMOOCsで得た資格を評価して採用した企業はわずか1%だが、約6割

が今後の採用で考慮する可能性がある」と回答。

・7%の企業が、採用後の職業訓練のツールとしてMOOCsを使用したことがある。将来の使用を考えている企業は8割に上る。

調査対象はアメリカ・ノースカロライナ州の企業で、103社の回答を分析しただけなので、全米の傾向を示しているとは言えない。しかし、MOOCsの影響がまだ限定的であることを示す一

方で、今後の積極的活用を予想させるデータではある。

この調査では人事担当者にインタビューも行っており、その中で、ある中小企業からは、「優秀な人材を選抜し、育てるツールとして使えそうである」というコメントがあった。これらは、MOOCsの需要は大企業よりも、中小企業にあるかもしれないことを示唆している。日本でも始動したMOOCs。日米ともに今後の展開に注目したい。

キーワードで読み解く 大学改革の針路

第3回

ルーブリック



金沢大学
大学教育開発・支援センター
准教授
杉森公一

筑波大学大学院教育研究科修士、修士（教育学）。金沢大学大学院自然科学研究科修士、博士（理学）。金城大学医療健康学部助手、助教を経て2013年4月から現職。専門は計算量子化学、理科教育および大学教育開発。リメディアル教育の実践を通じた教材開発や出席カード、クリッカーを活用した授業改善に取り組む。

学生との共同による アウトカムの評価

ルーブリック (rubric) は、ラテン語の「rubrica=朱書き」の意で、重要箇所や規則を強調する宗教用語が語源である。ルーブリックは、履修前に学生に提示するシラバスと対をなし、単位の実質化や学修時間の確保を促す方法の一つとして位置付けられてきた。

知識がどれだけ定着したのかという量的評価を超えて、どのような能力をどの段階まで求めるのかという学修成果 (ラーニング・アウトカムズ) を指標として学生に示す。そして、学生と教員が相互に学修の質的な成果を確認し合うことによって、成績評価を形づくることを重視して作成・活用される。

ルーブリックは、課題、観点 (学修規準)、評価の区分、評価基準からなる (図表1)。設定された課題の内容に応じていくつかの観点が示され、3～5段階に分割された表に、各レベルに該当する具体的な成果が例文で記述される。

【図表1】ルーブリックの構成要素

・課題 めざすべきパフォーマンス
・観点 (学修規準) 課題に必要なスキル
・評価の区分 評価のレベル (3～5分法)
・評価基準 観点と評価の区分により規定される内容

ルーブリックを作成するには、過去に提出されたレポート等のパフォーマンス課題とその評価を振り返ることから始めるとよい。学生に何を期待し、なぜその課題を与え、そのとき何が起こっていたかを明らかにするのだ。「優れている」と評価された成果物の共通項から、その時点での評価者の主観が明らかとなるだろう。評価者が複数いる場合には、評価の共通点と相違点が見いだされるだろう。

その科目の担当教員だけでなく、同僚やTA、または学生と一緒に作り、課題を与える前に学生と共有することが必要である。明示された基準に基づく公正な評価こそが、教員と学生、双方の納得につながる。複数の教員が担当する科目では、教員間の評価基準の共有も可能となる。

教員間、科目間、さらには大学間で、同じ課題を実践し、ルーブリックと学生の成果物を持ち寄って調整する「モデレーション」が、観点の不備や評価基準の飛躍を補正する有効な方法の一つである。

共同開発された汎用ルーブリックによって、個々の大学、学部、学科、科目のルーブリックの作成を支援する試みもある。全米カレッジ・大学協会 (AAC&U) のVALUEルーブリックは、教養教育によって形成すべき能力として抽出した15領域について、学士課程4年間にわたる長期的なルーブリックとして作成されている。これを参考に、それぞれの大学、学部、学

科、科目の文脈に合わせてローカライズして活用することができる*。

リアルな状況下での 能力の活用を問う

学修成果の観点は、ブルームが分類した「認知領域 (知識・理解、思考・判断)」、「情意領域 (関心・意欲、態度)」、「精神運動領域 (技能・表現)」の3領域を、それぞれアタマ・ココロ・カラダと置き換えるとイメージしやすい。ルーブリックで示す評価基準は、能力・スキルの質を問う形成的な「パフォーマンス課題」の評価に対応している。複雑でリアルな状況の下で能力が活用された状態を問うこと、つまり、座学での知識伝達 (記憶・理解) にとどまらない知識活用と問題探究 (応用・創出) の力を求め、学校知が真正性 (authenticity) を帯びるかどうかに注目する意味で、「真正の評価」の方法とも呼ばれる。

観点別目標と絶対評価が用いられる初等・中等教育ではルーブリックの活用が先行している。知識基盤社会の到来を背景に、社会人基礎力、キー・コンピテンシー、学士力といった新しい学力観が要求される時代にあって、主体的学びの評価が求められている。

同僚、学生を含む 評価者の共通理解の深化

全学的な教学マネジメントに向けて

*松下佳代「パフォーマンス評価による学習の質の評価—学習評価の構図の分析をもとにして」京都大学高等教育研究 18号 75-114頁 (2012)

近年、学修成果の評価においては、知識の量を測るだけではなく、どのような能力をどの段階まで高めたかという到達度を重視するパフォーマンス課題の評価が求められている。そのためのツールとして、「ルーブリック」が注目を集めている。

3つのポリシーの策定やカリキュラムマップの整備が進められている。次のステップとして、学生と教員による学修成果、到達地点の共有、学士課程における中長期のルーブリックの開発が必要である。学びの振り返りによって質保証のPDCAサイクルを完結させれば、生涯にわたる自立的・自律的な学

びに接続できる。

国内の大学教育ではルーブリックは導入され始めたばかりで、評価モデルの確立にまでは至っていない。魔法の杖のような万能なルーブリックは存在しない。他大学で成功したものをそのまま使用しても、うまくいく保証はないのだ。自学の実情と教育内容に合わせ

て、まずは実践してみることが必要である。

自らの教育・学修のあり方を見つめ直し、評価者 (同僚の教員、TAなどの教育補助者、学生も含む) 同士の共通理解を進めるといふ、ルーブリックを用いた評価そのものに光を与える可能性がある。

実践例

金沢大学 「アクティブラーニング入門」におけるルーブリックの活用

学生自身による省察の経験そのものが 主体的で能動的な学習を促す

大学教育開発・支援センターは2014年度、共通教育の総合科目として1、2年生を対象に、「アクティブラーニング入門」を開講した。LMS (学習管理システム) を通じた事前課題とショートビデオの提示、クリッカー (リモコン式意見集約装置) による事前課題の確認や双方向授業、協調学習やプロジェクト活動など、アクティブラーニングを取り入れた試行授業を行っている。

図表2は、第2、3週目の授業「ラーニングとティーチング」でのグループ活動およびレポート課題のルーブリックである。近年、高等教育においては学習者を主体 (中心) にした教育・学習方法への転換が促されていることを知識として伝え、以下3点についてグループワークと討論を行った。

- (1) 大学でどのようにして学ぶのか。
- (2) 自律的・能動的な学習を通して「問う力」「考える力」を得ることがで

きる機会と環境には、どのようなものがあるか。

- (3) 卒業後に社会参画する (実際の課題解決に応用する) ためには、どのような能力・コンピテンシーが重要か。

ルーブリックを用いて評価基準を示し、15週目の授業で形成的評価を行うこと、すなわち学生自身による省察を伴

う学習経験そのものが、主体的で能動的な学習を促すことになる。最終回には『学生フォーラム～学生の提案する理想の学び』と題して一般公開の成果発表・総合討論を実施した。

教員の期待をルーブリックの評価基準に示すことが、学生の学びの動機付けに影響し、教員と学生の目線を合わせる契機になる。「すばらしい」に示す内容は学修到達度の最高段階として制限するものではなく、できる限り高い期待を伝えることが成功の鍵となる。

【図表2】「能動的学び」レポートのルーブリック

評価基準	すばらしい	もう少し	もっと
【知識・理解】 大学でどのようにして学ぶか、自分の言葉で主張できる	大学での学びについて、講義の視点をふまえて自分の言葉で論じている	講義の要約はできているが、自分の主張が明確でない	講義内容をふまえておらず、主張がない
【表現・思考】 問う力、考える力を得る機会と環境を述べている	多面的な視点から、問う力と考える力を得る機会と環境について自分の考えを論じられた	機会と環境について、項目ごとに分けてまとめ、整理できている	項目が整理されていない
【理解・態度】 グループでの討論内容が反映されている	グループ活動を通じて他者の考えを受容し、取り入れることについての気づきに触れた	グループ活動の感想が述べられた	グループ活動の感想がなく、自分自身の変化の気づきについて触れていない



（大学は専門学校を競争相手として直視せよ）

教養教育は大学の優位性なのか？

2010年度に54.3%だった大学・短大進学率は、2014年度に53.9%と、4年間で0.4ポイント下がった。一方、専門学校への進学率は15.9%から17.0%と1.1ポイント上昇。大学関係者の中には、「この間の景気の低迷が家計に影響して受験生が専門学校を選んでいただけ」と分析し、専門学校を本来の競争相手とみなさない者も多いと思われる。

元来、大学関係者は専門学校を自学より一段下に見がちだ。教養教育、アカデミズムこそが大学の優位性だと言う教員が多い。では、果たしてどれほどの教員が、自学の教養教育の中身に胸を張れるだろうか。

閉鎖的で頭でっかちのアカデミズムはむしろ、社会との間に高い壁をつくり、目の前にいる学生の教育をないがしろにする方便になってきたのではないか。多くの大学は目の色を変えてアクティブラーニングに力を入れ出したが、実践的教育という看板の下でずっとそれを行い、学生に力を付けてきたのが専門学校だと言えるだろう。

専門学校の新制度が受験生に与える期待

今、専門学校は大学の最も弱い部分に挑む形で新しいポジションを得ようとしている。2014年度にできた職業実践専門課程がそれだ。それぞれの専門分野の出口となる産業界や関係業界と連携し、カリキュラムの編成、教授法向上、実習や研修の実施などに全面的な支援を得るしくみをつくる。さらに、

カリキュラムや授業について連携先から評価を受け、改善につなげる。

こうした連携が形式にとどまらないことを確認したうえで、文部科学省が課程認定をする。初年度は約500校、約1400学科が認定を受けた。産業界から必要な人材像を直接聞き出しながら一緒に教育をデザインし、実践し、修正を加える専門学校に文科省がお墨付きを与える。そこで学べばよそに比べて就職しやすいに違いないと、受験生や保護者、高校教員は期待する。それを横目に、大学はいつまで、「うちは就職予備校ではない」と強がっていられるだろうか？

教養やグローバル教育で大学に対抗する動きも

手前味噌の話になって申し訳ないが、2014年度から私が学長を務めているインテリアデザインの学校を例に、大学との競争を意識した専門学校の改革の一端を紹介する。1999年にイギリスのある大学の関係者が日本の大学、専門学校を視察し、本校を提携先としてふさわしいと判断した。現在、ダブ

ルディグリーを導入し、互いの教育内容を高めるため、テレビ会議で真剣な議論をしている。2015年4月の共同大学院設置をめざす検討も進んでいる。

また、豊かな教養が必要なのは専門学校の卒業生も同じだと考え、本校では教養教育に力を入れ始めている。先日、早稲田大学の協力を得て学内の演劇博物館を見学し、館長から演劇史の講義を受けてきた。もちろん、職業実践専門課程についても次年度の認定をめざし、準備を進めている。

専門学校も一部の大学と同様、オーナー型で体質の古い学校が少なくない。教職員の提案がつぶされるというケースも見聞きする。しかし、教育機関としての使命感、市場の厳しさを直視するまっとうな危機感を持つことができれば、組織が小さい分、大学に比べて改革は速いと思われる。

大学と専門学校が切磋琢磨してそれぞれの教育をより良いものにし、結果として若者の選択肢が広がり、素晴らしい教育を受けた人材によって社会が豊かになる。そのために、大学はライバルの動きを直視すべきだ（談）。



制作：長澤素子